

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8629

在宅子育て支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	4	結婚から子育てにつなげる社会づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務費(子育て支援課)		
	中事業	在宅子育て支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	平成30年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	坂井 正二	435-1329
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	多子世帯の経済的支援		多子世帯の経済的負担の支援強化のため、在宅で支援を行う世帯を対象に補助金を給付する。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
		第3子以降を育てる家庭が0歳児を在宅で育児する場合及び第2子を育てる家庭が0歳児を在宅で育児する場合に、補助金を給付する。	第3子以降を育てる家庭が0歳児を在宅で育児場合及び第2子を育てる家庭が0歳児を在宅で育児する場合に、補助金を給付する。			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	96,100	33,802	96,100	41,845	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	23.8%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	4,556	4,189	4,350	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	1,117	1,231	1,150	0	0	0	0
	小計	0	0	5,673	5,420	5,500	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	96,000	35,889	99,970	46,100	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	96	△2,087	△3,874	△4,255	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.57	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.71	0.76	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	給付金 9600千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請者数		人	目標値		600	600		6
			実績値		417	430		
			達成度(%)	%	69.50%	71.67%	%	%
第2子以降の出生者数		人	目標値		1500	1500	1500	1500
			実績値	1519	1484	1500		
			達成度(%)	%	%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	和歌山県の事業の窓口業務となるが、申請書類や申請者の条件確認等による受付時間がかかる。庁内の照会事項も多く事務効率が悪い。様々な広報を実施しているが、対象見込み者より申請者数が少なく、他の広報の方法を模索する必要がある。対象者の申請に漏れないよう周知徹底が必要。
見直し・改善内容	業務の効率をよくするための見直し。様々な広報を実施しているが、対象見込み者より申請者数が少なく、事業の浸透具合を見ながら、他の広報の方法を模索する必要がある。担当課が子育て支援課から子ども家庭課になることにより、児童手当の支給状況の確認や、市民への広報がきめ細やかになると思われる。